

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

7 日本共産党

4 政策・方針・理論問題

第一六回大会決議

共産党の大会決議は社会党などの運動方針に当たるもので、八〇年二月に開かれた第一五回大会以後の内外情勢の分析と党活動の総括をおこない、次の大会までの基本方針を示すものである。「決議」は、「第一章世界情勢と日本共産党の国際的任務」、「第二章日本の国内情勢と国政革新の諸任務」、「第三章日本共産党の歴史的使命と党活動の諸課題」の三章構成で、このなかでとくに、統一戦線問題では、社公合意を厳しく批判して社会党の路線転換を強く求めていた。また、近年における統一戦線を求めるエネルギーの高まりを指摘しつつ、統一労組懇の活動を高く評価。大衆運動については、「四つの破綻」の進行のなかで有利な条件が生じているとしつつ、軍拡に反対する政治闘争とそのひずみとして生ずる生活面の犠牲に反対する経済闘争の結合、反核運動のとりくみの強化などを打ち出している。つぎに「第二章の三、政治戦線の動向」に関連する部分を紹介しよう(全文は『前衛』四八四号、八二年九月臨時増刊号に掲載)。

【「第一六回大会決議」三、政治戦線の動向と社公合意の破たん(要旨)】

一九八〇年一月の社公合意は、八〇年代の政治戦線を体制擁護勢力に有利にするための、革新分断攻撃の重要な布石だった。

社会党指導部は、公明党などの右傾化に歯止めをかける、野党連合政権をより早く実現するなどの論拠で、その行動を正当化しようとした。この二年間の動向はこれらの論拠をうちくだき、社公合意が反革新の道具だて以外のなにものでもなかったことを立証した。

第一に、反共諸党の右傾化は、社公合意でいっそう拍車をかけられた。

公明党は、共産党排除と安保・自衛隊肯定の立場を社会党に認めさせたあと、公式路線の上でも自民党に接近した。とくに第一九回大会は、(1)「西側一員論」の明記、(2)自民党政治の「基本の継承・維持」、(3)自民党政権への連合参加の可能性など、右傾化の総しあげとなった。

民社党は、内外政策のほとんどすべてで自民党支持の立場に立ち、核持ち込みや軍拡問題、「有事立法」問題、教科書攻撃、臨調路線の無条件実施などで自民党以上のタカ派を演じた。その根底には、自民党、財界、自衛隊首脳部への接近とともに、軍需産業をふくむ個別大企業の利害の、直接の代弁者になっているという体質がある。

新自由クラブは、自民党の分身としての性格をあらわにし、反共野党や一部の市民勢力を

自民党政治に結びつけるうえで独自の役割を果たしている。
これら反共諸党は、全体としては、新与党の陣営を形づくっている。
第二に、社会党の右転落は社会党を慢性的危機にたたせている。

社会党指導部は、社公合意が政権構想以外の分野での行動を拘束しないと弁明したが、事実上全分野の活動を規制する基本路線となっている。首長選挙でも反革新の連合にくわわったり、東京では「明るい会」の解散方針を決定することさえした。国会でも自民党との妥協や取引の道にはまりこみ、昨年の公選法改悪につづいて、全国区制改悪計画を自民党とともに推進している。予算問題でも、共産党との共闘は拒否して公明党などの反共党略に追随し、軍事費削減の要求さえ、事実上とりさげるにいたった。

労働戦線でも、社公合意に呼応する形ですすめられてきた「戦線統一」は、同盟主導の右翼的再編という実態をあかろみにだしてきた。新しい統一体が、同盟の反革新の立場を統一綱領に直接書きこまないにしても、自民党と財界の期待にこたえる右傾化の画期となることは確実である。

社公合意は、党員や支持者の批判と失望をつよめ、社会党内の矛盾を大きくしている。今年の党大会は、人事面で一定の変化を生んだが、路線上では綱領の見直しを公式に決定した。反共諸党は新与党化への圧力をくわえ続けており、社会党の混迷は、いっそう深刻さをくわえている。

社会党再生への道は、社公合意の拘束を断ち切って、革新統一戦線への転換をおこなう以外にない。京都の社会党の有志が知事選でとった勇氣ある行動をはじめ、革新的たちなおりをめざす新しい動向も、まだ地方的部分的ではあるが、あらわれている。

日本共産党は、社会党が、右転落から正確な教訓をひきだし、国政革新の積極的なにない手となることを、つよく希望するものである。

第三に、自民党は、この好機を最大限に利用して反動的諸目標をいっきよに実現しようと、全面的な挑戦にのりだしている。ロッキード裁判によって自民党の腐敗した体質が立証され、重大な失態や無策が連続するなど、ほんらいなら政局激動につながりうる多くの危機的要因をかかえながら、横暴な政治姿勢をとりつづけている。収賄事件の被告人の「軍団」が政権党を支配するという異常な事態もいちだんとつよめられた。「拘禁二法」、「有事立法」、憲法改悪、小選挙区制など、新しいファシズムの危険も、増大している。そこまで自民党を増長させ、横暴に手をかしている最大の要因が、反共諸党の新与党化と社会党のこれへの追従にあることは国民が重視する必要のある点である。

政策・声明・論文

以上のほか、共産党がこの一年間に発表した主な政策、声明、論文は、つぎのとおりである。特記しないかぎり、いずれも『赤旗』に発表されたもので、カッコ内はその日付である。なお、そのほとんどは『理論政策』の翌月号に再録されている。

〔一斉地方選挙闘争〕

(1)国政、地方政治をめぐる争点と選択——日本共産党の主張(八二年一〇月八日)、(2)軍拡と財界奉仕の自民党の悪政に反対し住民のいのちとくらしをまもる地方政治を——第一〇回全国いっせい地方選挙にあたっての日本共産党の訴え(一二月二七日)、(3)歴史的な八三年選挙戦にあたって——革新首長の勝利と日本共産党の躍進を訴える(八三年三月一二日)、(4)地方政治の革新

へ日本共産党の躍進と革新首長の勝利を——一斉地方選挙の開始にあたってすべての有権者のみなさんに訴えます(三月一六日)、(5)都政をめぐる対決点と日本共産党(三月一六日)、(6)第一〇回全国一斉地方選挙にのぞむ日本共産党の基本政策(評論特集版三月二八日臨増)、(7)都民のねがいこそむく分裂主義を排し、真の革新統一の大道のために立ちあがろう(三月四日)、(8)住民のくらしと平和をまもる地方政治革新の一票を、日本共産党がおす候補者へ——投票日をまえに有権者のみなさんに訴えます(四月九日)、(9)一斉地方選挙前半戦の結果について(四月一一日)、(10)一斉地方選挙後半戦にあたって有権者のみなさんに訴えます(四月一四日)、(11)自民党の悪政ささえる反共攻撃をうちやぶり、日本共産党の躍進と革新首長候補の勝利を——投票日をまえに有権者のみなさんに訴えます(四月二三日)、(12)一斉地方選挙後半戦の結果について(四月二五日)。

〔参議院議員選挙関係〕

(1)日本共産党の躍進で、国民のいのちとくらし、平和と民主主義をまもる政治を——参議院議員選挙をめざす日本共産党の訴え(八三年一月一六日)、(2)参議院議員選挙にあたってふたたび訴えます(五月二〇日)、(3)参議院選挙にあたっての一二大重点政策(五月二〇日)

〔労働運動関係〕

(1)分裂か、真の統一か——八二年労組大会を終え、いま労働運動は(荒堀広、評論特集版八二年一〇月二五日)、(2)八三春闘・選挙戦と日本労働運動の課題(荒堀広、評論特集版八三年二月二一日)、(3)全民労協結成とあらたな矛盾(二月九～一〇日)、(4)未組織労働者の生活と権利をまもるために(三月一九日)、(5)反共攻撃を打ちやぶり、革新的方向のため共同の奮闘を——第五四回メーデーにあたって(五月一日)

〔国際問題〕

(1)中東情勢の視点——平和と自決権確立こそ(八二年八月二五日)、(2)変化の意味とその限界——とくに「文革」時からの干渉問題について(九月二五日)、(3)パレスチナ問題の根源と解決への道(九月一三～一五日)、(4)カンボジア国連代表権問題をめぐって(一〇月三一日)、レフチェンコと志賀義雄(一二月三〇日)、(6)日本共産党とブレジネフ時代のソ連(八三年一月七日)、(7)干渉主義を正当化する張香山発言について(四月二八日)、(8)レフチェンコ証言の真相究明を(四月三〇日)

〔その他〕

(1)参議院全国区制改革問題にたいする日本共産党の構想大綱(八二年七月二日)、(2)公職選挙法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱(八月四日)、(3)教科書問題は戦犯政治継承のあらわれ(八月一九日)、(4)国民の立場で国政の「聖域」に思いきったメスを——来年度予算編成の基本姿勢についての提言(九月二二日)、(5)国民生活防衛のための緊急対策(一二月二八日)、(6)民族の岐路にかかわる日本型ファシズムと「日米軍事同盟体制国家」づくりの危険な事態について訴える(八三年二月八日)、(7)軍縮と国民生活優先への転換の予算に——日本共産党の組み替え提案(二月二一日)、(8)田中角栄議員辞職勧告決議(案)、(9)老人保健法の実施にたいし、緊急措置を求める申し入れ(三月一七日)、(10)暴力否定の姿勢を明確にして学校、家庭、地域への総力で子どもの教育を守る話し合いと行動を(三月一一日)、(11)核の戦場化の危険から日本、郷土を守る道(官本顕治、四月六日)、(12)中曽根首相への申し入れ(四月六日)、(13)核戦場化ふせぐ保障を——「非核日本宣言」署名によせて(四月三〇日)、(14)学術会議法改正案上程に反対する(四

月三〇日)、(15)アメリカの圧力に屈せず、食品添加物の使用を極力おさえ、食生活の安全を確保する——日本共産党の緊急提案(五月二六日)

「社会主義生成期」論争

『前衛』八二年三月号は、聴濤弘論文「日本共産党の社会主義『生成期』論——批判者への回答——」を掲載し、長砂実「現代社会主義の到達点と経済的課題」(日本科学者会議編『現代の世界経済と日本経済』上巻、大月書店、八〇年一一月)、長砂実・芦田文夫共編『ソ連社会主義論』(大月書店、八一年一一月)序文を批判した。これにたいして、長砂、芦田両氏が「『現存社会主義』の科学的評価のために」(『前衛』八三年四月号)、「社会主義の発展段階規定の一考察」(同前)でそれぞれ反論したことによって、「現存社会主義」の評価をめぐる論争が展開された。また、副島種典氏も、『前衛』八三年五月号に、「『生成期』論の経済的諸問題」を発表して、この論争に加わった。その後、『前衛』編集部は、この問題に関する論文を公募し、『前衛』八月号には、これに応じた藤田勇「『生成期社会主義』論の論理構造」が掲載されている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
